

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 成田 光將
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第122期 第3四半期連結 会計期間	第121期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,631,246	2,303,977	7,224,253
経常利益(千円)	517,534	160,829	1,103,210
四半期(当期)純利益(千円)	288,661	86,148	618,527
純資産額(千円)	-	3,380,546	3,235,249
総資産額(千円)	-	6,634,632	7,261,281
1株当たり純資産額(円)	-	236.60	220.23
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.71	5.92	41.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	51.0	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,002,280	-	115,516
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	230,465	-	268,286
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	360,386	-	196,491
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,293,574	1,882,146
従業員数(人)	-	145	140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	145
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	111
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
合板機械事業(千円)	1,410,639
木工機械事業(千円)	22,558
住宅建材事業(千円)	310,517
合 計(千円)	1,743,714

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 外注加工による生産を含んでおります。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
合板機械事業	470,568	1,253,530
木工機械事業	139,055	104,290
住宅建材事業	302,649	122,404
合 計	912,272	1,480,224

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
合板機械事業(千円)	1,908,279
木工機械事業(千円)	82,054
住宅建材事業(千円)	313,644
合計(千円)	2,303,977

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
住友商事株式会社	1,547,713	67.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライム住宅ローンに端を発した世界的な金融市場の混乱及び、市場規模の極端な縮小により、企業の設備投資も減少するなど、景気は明らかに悪化傾向で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります合板・木工・住宅建材業界では、住宅着工件数の伸び悩み、設備投資意欲の減退などの先行き不透明感により、需要は明らかに落ち込みました。このなかにおきまして当四半期連結会計期間は特に、ロシア向け輸出が当社グループの重要な位置を占めることとなりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は2,303百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 合板機械事業

合板機械部門は、先行きは不透明なもの、国外販売の好調さにより売上高は1,908百万円となりました。営業利益につきましては、順調に売上を確保し、さらに原価及び工程管理をきめ細かく実施し、コスト削減に努めた結果、258百万円となりました。

##### 木工機械事業

木工機械部門は、業界全体における需要の減少により、売上高は82百万円となりました。営業利益につきましては、予定の売上が確保できず、販売努力及び社内合理化には努めたものの、89百万円の営業損失となりました。

##### 住宅建材事業

住宅建設資材部門は、主力商品であるツーバイフォーパネルの需要は、季節により多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしつつありますが、住宅着工の極端な減少がマイナス要因となっており、売上高は313百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の低下に加え、材料費の比率が高く、木材・合板価格の変動により利益率が左右されやすいものの、コスト削減に努めた結果、20百万円となっております。

利益につきましては、景気の減速感があるなか、グループ各社ともに、国内・国外営業が一体となって営業活動を進め、製造部門においては、原価及び工程管理をきめ細かく実施し、コスト削減に努めた結果、当社グループの営業利益は173百万円、経常利益は160百万円、第3四半期純利益は86百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,293百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、898百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上とたな卸資産の減少及び売上債権の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、130百万円となりました。これは主に、定期預金の預入によるものと有形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、351百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものと自己株式の取得によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成19年6月の建築基準法改正により同年夏以降住宅着工が極端に減少し、平成19年度の住宅着工戸数は103万5千戸と、平成18年度に比べ25万戸、約19.5%の減少となりましたが、当第3四半期累計期間（4月～12月末）の住宅着工戸数は83万9千戸で前年同期比7.4%増となりました。

住宅建材、木工機械、合板機械の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は連休工事を余儀なくされ、特定の時期に集中するため、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方オリジナルな商品の開発にも力を注いでおりますが、著しく差別化された商品力を持つまでには至っておりません。

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、これまでと同様に、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの商品群（超精密研磨機、横型プレス、ドライヤー、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）をナンバーワンに押し上げるべく開発等に注力していきたいと思っております。また、子会社「太平ハウジング株式会社」におきましては、北欧依存のディメンションランバーの輸入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実践しております。

上記を順次実行することにより、季節的要因を少なくし、安定した業績確保を目指しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいりたいと思っております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の改修等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の改修等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,000	14,614	同上
単元未満株式	普通株式 76,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,614	-

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	310,000	-	310,000	2.07
計	-	310,000	-	310,000	2.07

(注)当社が把握している平成20年12月31日現在の自己名義所有株式数は712,000株であります。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	178	194	173	161	147	123	104	124	153
最低(円)	160	161	147	135	113	96	59	87	114

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,533,574	2,052,146
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 951,030	<sup>2</sup> 1,895,225
有価証券	199,280	199,280
製品	155,906	314,839
原材料	208,949	196,450
仕掛品	508,495	651,034
繰延税金資産	28,550	55,325
その他	116,509	89,885
貸倒引当金	28,378	7,267
流動資産合計	4,673,917	5,446,920
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,439,374	<sup>1</sup> 1,239,283
無形固定資産	35,477	45,803
投資その他の資産	485,862	529,274
固定資産合計	1,960,714	1,814,361
資産合計	6,634,632	7,261,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,735	1,343,535
短期借入金	850,000	1,050,000
未払費用	134,310	89,799
未払法人税等	4,503	407,140
賞与引当金	27,145	49,880
その他	288,066	501,354
流動負債合計	2,720,759	3,441,709
固定負債		
長期借入金	50,000	100,000
退職給付引当金	194,667	180,255
役員退職慰労引当金	44,346	36,512
繰延税金負債	244,312	267,554
固定負債合計	533,326	584,322
負債合計	3,254,086	4,026,032

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,669,342	2,439,442
自己株式	105,532	54,409
株主資本合計	3,391,011	3,212,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,464	23,015
評価・換算差額等合計	10,464	23,015
純資産合計	3,380,546	3,235,249
負債純資産合計	6,634,632	7,261,281

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,631,246
売上原価	4,416,591
売上総利益	1,214,654
販売費及び一般管理費	696,389
営業利益	518,265
営業外収益	
受取利息	3,377
受取配当金	6,762
鉄屑売却収入	5,054
その他	7,085
営業外収益合計	22,281
営業外費用	
支払利息	12,768
デリバティブ評価損	8,757
その他	1,487
営業外費用合計	23,012
経常利益	517,534
特別損失	
固定資産除売却損	321
特別損失合計	321
税金等調整前四半期純利益	517,212
法人税、住民税及び事業税	205,274
法人税等調整額	23,277
法人税等合計	228,551
四半期純利益	288,661

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,303,977
売上原価	1,864,632
売上総利益	439,345
販売費及び一般管理費	266,337
営業利益	173,008
営業外収益	
受取利息	212
受取配当金	1,995
鉄屑売却収入	643
その他	2,136
営業外収益合計	4,987
営業外費用	
支払利息	2,044
デリバティブ評価損	13,739
その他	1,382
営業外費用合計	17,166
経常利益	160,829
税金等調整前四半期純利益	160,829
法人税、住民税及び事業税	59,674
法人税等調整額	15,006
法人税等合計	74,681
四半期純利益	86,148

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	517,212
減価償却費	62,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,206
賞与引当金の増減額(は減少)	22,735
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,833
受取利息及び受取配当金	10,140
デリバティブ評価損益(は益)	8,757
支払利息	12,768
有形固定資産除売却損益(は益)	321
売上債権の増減額(は増加)	944,194
たな卸資産の増減額(は増加)	289,116
仕入債務の増減額(は減少)	73,199
前受金の増減額(は減少)	330,849
その他	83,148
小計	1,656,883
利息及び配当金の受取額	10,140
利息の支払額	11,011
法人税等の支払額	653,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	170,000
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	345
無形固定資産の取得による支出	5,511
有形固定資産の取得による支出	144,654
有形固定資産の売却による収入	47
貸付けによる支出	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	50,000
自己株式の取得による支出	51,123
配当金の支払額	59,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	411,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,293,574

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ83,422千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(退職給付会計)	<p>当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年12月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行いたしました。</p> <p>なお、この退職給付制度移行に関しては、「退職金制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,472,500千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,427,289千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は、9,720千円あります。	2 受取手形裏書譲渡高は、20,350千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(千円)	
役員報酬	54,021
従業員給料	124,082
賞与引当金繰入額	5,298
退職給付引当金繰入額	11,891
役員退職引当金繰入額	7,833
旅費交通費	55,770
荷造運賃	203,798
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(千円)	
役員報酬	18,334
従業員給料	42,001
退職給付引当金繰入額	4,187
役員退職引当金繰入額	2,611
旅費交通費	19,979
荷造運賃	95,453

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,533,574
長期性預金	300,000
計	2,833,574
預金期間が3か月を超える定期預金	540,000
現金及び現金同等物	2,293,574

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 712千株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,761	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	合板機械事業(千円)	木工機械事業(千円)	住宅建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,908,279	82,054	313,644	2,303,977		2,303,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,311	-	55,311	55,311	-
計	1,908,279	137,365	313,644	2,359,289	55,311	2,303,977
営業利益(又は営業損失)	258,682	89,220	20,830	190,291	17,283	173,008

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	合板機械事業(千円)	木工機械事業(千円)	住宅建材事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,472,422	377,086	781,737	5,631,246		5,631,246
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	110	113,436	-	113,547	113,547	-
計	4,472,532	490,522	781,737	5,744,793	113,547	5,631,246
営業利益(又は営業損失)	707,049	194,260	60,658	573,448	55,182	518,265

(注)1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

- (1) 合板機械事業 ... 合板機械の製造販売
- (2) 木工機械事業 ... 木工機械の製造販売
- (3) 住宅建材事業 ... 住宅建材の製造販売

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、合板機械事業で12,938千円、木工機械事業で70,484千円、それぞれ減少しており、住宅建材事業については影響がありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	117,398	2,275	1,745,004	7,446	1,872,123
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,303,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	0.1	75.7	0.3	81.3

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	東南アジア	北米	ロシア	その他	計
海外売上高（千円）	1,131,066	5,752	2,618,116	98,099	3,853,033
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,631,246
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	0.1	46.5	1.7	68.4

- （注）1．国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)東南アジア ... マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール・フィジー
- (2)北米 ... アメリカ合衆国
- 3．海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 4．第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より、ロシア向けの売上高が、連結売上高の10%を超えたため、新たに区分掲記しております。
- なお、第1四半期連結累計期間におけるロシア向けの売上高11,848千円は、その他の区分に含めております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	236.60円	1 株当たり純資産額	220.23円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.71円	1 株当たり四半期純利益金額	5.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
四半期純利益 (千円)	288,661	86,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	288,661	86,148
期中平均株式数 (千株)	14,644	14,553

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 9日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。